



2. 経費支出概要書（経費内訳）  
 (1) 経営相談支援事業

大東商工会議所  
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	265	6,625,000		265	6,625,000		0	
支援機関等へのつなぎ	5	50,000		15	150,000		100,000	
金融支援（紹介型）	5	150,000		5	150,000		0	
金融支援（経営指導型）	50	2,000,000		90	3,600,000		1,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	0		0	0		0	
資金繰り計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
記帳支援	25	625,000		25	625,000		0	
労務支援	35	700,000		35	700,000		0	
人材育成計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
マーケティング力向上支援	7	140,000		7	140,000		0	
販路開拓支援	30	600,000		30	600,000		0	
事業計画作成支援	15	750,000		45	2,250,000		1,500,000	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
コスト削減計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
財務分析支援	35	350,000		35	350,000		0	
5S支援	1	10,000		1	10,000		0	
IT化支援	43	860,000		43	860,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	3	60,000		3	60,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	80	400,000		80	400,000		0	
結果報告	264	2,640,000		264	2,640,000		0	
小 計	—	16,270,000	16,270,000	—	19,470,000	18,631,960	3,200,000	2,361,960

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	81	1,944,000		81	1,944,000		0	
税務支援	19	456,000		19	456,000		0	
金融支援	12	288,000		6	144,000		-144,000	
専門家連携	10	240,000		10	240,000		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	2,928,000	2,928,000	—	2,784,000	2,784,000	-144,000	-144,000

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	13,529,818	別紙事業調書【変更後】のとおり	11,311,858		-2,217,960

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	555,500	別紙事業調書【変更後】のとおり	555,500		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		33,283,318		33,283,318		0

事業名		ビジネスマッチング交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域商工事業者は、デフレや円高からの脱却により景気回復の期待の高まりがあるものの、依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向上や販路開拓に取り組まれているのが現状である。 そこで、経営戦略や強い組織づくりなどをテーマとした講演会、異業種の事業者と交流する場を提供することにより、経営力の向上・新たな販路開拓や事業者間の連携等地域経済の活性化に資することを目的にビジネスマッチング交流会を開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小・小規模事業者、創業予定者 等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営課題の解決に向けたテーマの講演会、業種・業態の垣根を越えた情報交換の場を提供してほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年度	「企業発展のターニングポイント」 講演会参加企業数 88社 127名		
	反省点	平成31年度	「中小企業の今後と日本経済」 講演会参加企業数 103社 258名		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	経営力向上や経営環境の変化への対応事例など中小企業経営者などの関心の高いテーマで、大東市立市民会館にて、講演会を行なうとともに異業種の中小企業事業者との新たなビジネスチャンスの場として交流会を開催する。			
	人材交流型	希望する企業からは、一分間スピーチ、チラシ・パンフレット・商品展示スペースを設けビジネスマッチングにつなげる。			
	販路開拓型	【第1部】 時事に合わせた経営力向上や経営環境の変化への対応事例などをテーマとした講演会			
	ハコ型	【第2部】 名刺交換会及び情報交換会			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携
		本事業を実施することにより、経営改善や組織強化が期待でき、「マーケティング力向上支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 30社			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。		
	支援対象企業の変化	100 社			
	指標	アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		ビジネスマッチング交流会					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		100 ×		1.00 =		2,020,000 円	
		円 ×		×		=		円	
		円 ×		×		=		円	
	(小計)							2,020,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
							計	2,020,000 円	
算定基準 による算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)	
2,020,000 円 ×		0.50 =		1,010,000 円		( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ビジネスマッチング交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	地域商工事業者は、デフレや円高からの脱却により景気回復の期待の高まりがあるものの、依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向上や販路開拓に取り組まれているのが現状である。 そこで、経営戦略や強い組織づくりなどをテーマとした講演会、異業種の事業者と交流する場を提供することにより、経営力の向上・新たな販路開拓や事業者間の連携等地域経済の活性化に資することを目的にビジネスマッチング交流会を開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小・小規模事業者、創業予定者 等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営課題の解決に向けたテーマの講演会、業種・業態の垣根を越えた情報交換の場を提供してほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成30年度	「企業発展のターニングポイント」 講演会参加企業数 88社 127名		
	反省点	平成31年度	「中小企業の今後と日本経済」 講演会参加企業数 103社 258名		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	○ 人材育成型	経営力向上や経営環境の変化への対応事例など中小企業経営者などの関心の高いテーマで、大東市立市民会館にて、講演会を行なうとともに異業種の中小企業事業者との新たなビジネスチャンスの場として交流会を開催する。			
	人材交流型	希望する企業からは、一分間スピーチ、チラシ・パンフレット・商品展示スペースを設けビジネスマッチングにつなげる。			
	販路開拓型	【第1部】 時事に合わせた経営力向上や経営環境の変化への対応事例などをテーマとした講演会			
	ハコ型	【第2部】 名刺交換会及び情報交換会			
	独自提案型	<b>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止</b>			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒  100 社	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。		
	支援対象企業の 変化	講演会を聴講した商工事業者が、自社が抱える経営課題に気づき、有益な情報を今後の課題解決や経営改善に向けた契機となることが期待できる。また、多くの事業所と知り合うことができ、ビジネスのマッチング及び人脈の形成につながる。			
	その他目標値	指標	アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合	数値目標	70%

事業名		ビジネスマッチング交流会					新規/継続	継続	
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒		円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
	(小計)								円
	(小計)の5% 計								円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
			円 × 0.50 =		円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

大東商工会議所

事業名

ビジネスマッチング交流会

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

100

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業は、経営課題の解決に向けたテーマの講演会と業種・業態の垣根を越えた交流会を併催する企画で例年ニーズの高い事業であった。

しかしながら、会場内に大勢の商工業者が集まり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であることが判明した。

そこで令和2年7月、当所内で協議した結果、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策のため、今年度も予定していた「ビジネスマッチング交流会」の開催を中止することにした。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		製造業のための安全道場		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。 経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東・北大阪管内かつ自社工場内での安全対策に積極的に取組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、工場内の安全対策を実施したいが、目に見える形では利益に繋がらない側面をもつ安全教育は自前では出来ずにいるといった声が多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【平成31年度の実施状況】 開催日：令和元年8月28日、9月4日、9月11日、9月18日 全4日 時 間：両日とも、13時30分～16時30分 会 場：株式会社 エクセディ 寝屋川本社 参 加：4日間で、22社・31名が参加 (支援企業満足度96点)			
	反省点	今年度は1社から多人数の参加希望があった結果、参加社数が少なくなりました。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施時期：令和2年7月～10月までの期間で4日間 (日程については先方の都合により調整する。また少数で詳しく受講できるように、1日につき6社を対象とし、計4日実施する)			
	○ 人材交流型	○会場：株式会社 エクセディ			
	販路開拓型	○実施内容 株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策の情報を借用させて頂き、「製造業のための安全道場」として参加者を募り実施する。実施内容としては講義とグループワークでの体感研修で構成する。			
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 相談事業相乗効果：本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上の他、5S支援、人材育成支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。 大東商工会議所が主幹として実施する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	巡回による案内チラシの配布や会議所ホームページ等を活用し、PRを行う。		
	支援対象企業の変化	24 社			
	指標	安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合	数値目標	90%	
その他目標値	目標値の内容→				



事業名		製造業のための安全道場					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		24 ×		1.00 =	969,600 円		
	(小計)							969,600 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							969,600 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
969,600 円 ×		0.75 =		727,200 円		( 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大東商工会議所	399,960 円	算出した各補助金額の1割を代表団体である大東に配分。 〈支援企業数〉 大東 : 12社 北大阪: 12社					
		北大阪商工会議所	327,240 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業のための安全道場		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東・北大阪管内かつ自社工場内での安全対策に積極的に取組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、工場内の安全対策を実施したいが、目に見える形では利益に繋がらない側面をもつ安全教育は自前では出来ずにいるといった声が多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【平成31年度の実施状況】 開催日：令和元年8月28日、9月4日、9月11日、9月18日 全4日 時間：両日とも、13時30分～16時30分 会場：株式会社 エクセディ 寝屋川本社 参加：4日間で、22社・31名が参加（支援企業満足度96点） （大東：12社16名、北大阪：10社15名）			
	反省点	今年度は1社から多人数の参加希望があった結果、参加社数が少なくなりました。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施時期：令和2年7月～10月までの期間で4日間 (日程については先方の都合により調整する。また少数で詳しく受講できるように、1日につき6社を対象とし、計4日実施する)			
	○ 人材交流型	○会場：株式会社 エクセディ			
	販路開拓型	○実施内容 株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策の情報を借用させて頂き、「製造業のための安全道場」として参加者を募り実施する。実施内容としては講義とグループワークでの体感研修で構成する。			
	ハズカ型				
	独自提案型	※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 相談事業相乗効果：本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上の他、5S支援、人材育成支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。 大東商工会議所が主幹として実施する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	巡回による案内チラシの配布や会議所ホームページ等を活用し、PRを行う。		
	支援対象企業の変化	本事業を通じて、参加事業所が安全意識を向上させ、自社工場にて取組むべき安全対策を啓発された結果、実際に安全対策に取組めば、将来の経営リスクを減らすことに繋がる。			
	その他目標値	指標	安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合	数値目標	90%
	目標値の内容→				

事業名		製造業のための安全道場					新規/継続	継続		
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計)								円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
計								円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額		①市町村等補助	円		交付市町村等					
		②受益者負担	円		負担金の積算					
		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
		円 ×		=		円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
					円					
					円					
					円					
					円					

【備考】  
 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

大東商工会議所

事業名

製造業のための安全道場

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

24

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

北大阪商工会議所との広域事業である本事業は、寝屋川市の株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策の情報を借用させていただき、「製造業のための安全道場」として講義及びグループワークでの体感研修を今年度も実施予定だった。

しかしながら、令和2年6月以降、株式会社エクセディの担当者と協議を行ったが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、受け入れ側の決議事項として、7月20日株式会社エクセディ今年度は外部からの研修受け入れは中止させて頂きたいとの申し出があった。その後、北大阪商工会議所の担当者にも本件を報告した。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		雇用・労働啓発セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	安倍内閣の「働き方改革関連法案」の施行に伴い、2020年4月から中小企業の時間外労働の上限規制の適用が始まった。臨時的な特別の事情があっても年6回まで、かつ時間外労働は年720時間以内、時間外労働と休日労働をあわせて月100時間未満かつ複数月(2~6カ月)平均で80時間以内とする必要がある。労働者の残業時間を減らすために、労働環境の改善に向けた取組や人材確保等に取り組む必要性があるが、中小企業の状況は依然厳しいものがある。 そこで、本事業を通じて中小企業に働き方改革関連法や民法改正に伴って変更となる賃金関係の知識の習得と同時に、労働環境の改善例やその効果、人材確保に向けての具体的な取り組み例や成功事例を紹介する事で、労働者が働きやすい雇用環境となり、経営の安定化を図る事ができるようになることが、本事業の目的である。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業者の事業主、管理職、総務・人事・労務担当者等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	働き方関連法については、有給の取得関連で企業からの問い合わせもいまだに多くある状況である。特に、具体的な対処方法や成功事例、簡単な労務管理方法などについては、たびたび個別に相談があるので、企業のニーズは高いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年度 令和元年9月26日(木)14時~16時開催「人材の確保・定着のための労務管理適正化(働き方改革)セミナー」 支援事業者数8.5社9名 支援企業満足度76%			
	反省点	人材確保及び法令順守の観点から、働き方改革の必要性を感じているが、実際にどのように進めたらよいのかという認識が不足しているように感じた。次年度はもっと具体的な取組事例をピックアップして、企業が目標を持って取り組んでいこうと思えるようなセミナーとしたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	働き方改革関連や民法改正に伴う賃金関係の法令知識の習得と、業種別にどのように取り組んでいるかという事例や改善方法、意識改革などをピックアップして、その効果などを伝える。			
	人材交流型	(仮講師)大阪府と協議しながら、社会保険労務士または労務に詳しい専門家を講師とする。			
	販路開拓型	(開催時期) 令和2年 6月~9月頃 (開催場所) 大東商工会館 3階 大研修室 (内容) ①働き方改革法関連と民法改正に伴う労務関係法令等 ②業種別取組事例と成功事例、成功のポイント等 ③残業時間管理方法など			
	ハズレ型	(スケジュール) 7月上旬 参加者募集 8月下旬 講習会開催			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携 労11番 (a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府等と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行って頂き、認知度の向上と普及啓発に努める。 (d)「労務支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化目標企業数 5社			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	当所会報誌やメルマガ、窓口・巡回相談時において案内チラシの配布及びホームページへの掲載や大阪府総合労働事務所からのメルマガ配信やホームページへの掲載等を行うことで、働き方改革の必要性を周知し参加企業を確保する。		
	支援対象企業の変化	本事業を通じて、労働環境の向上の必要性を感じ、残業時間の削減等に取り組む事により、コンプライアンスの強化や労働者の雇用維持に繋がる。			
	その他目標値	目標値の内容→	指標	労務管理体制の見直しの必要性を感じた事業所の割合	数値目標 70%

事業名		雇用・労働啓発セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		15 ×		1.00 =	303,000 円		
	(小計)							303,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
	計							303,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
303,000 円 ×			1.00 =			303,000 円 ( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用・労働啓発セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	安倍内閣の「働き方改革関連法案」の施行に伴い、2020年4月から中小企業の時間外労働の上限規制の適用が始まった。臨時的な特別の事情があっても年6回まで、かつ時間外労働は年720時間以内、時間外労働と休日労働をあわせて月100時間未満かつ複数月(2~6カ月)平均で80時間以内とする必要がある。労働者の残業時間を減らすために、労働環境の改善に向けた取組や人材確保等に取り組む必要性があるが、中小企業の実態は依然厳しいものがある。 そこで、本事業を通じて中小企業に働き方改革関連法や民法改正に伴って変更となる賃金関係の知識の習得と同時に、労働環境の改善例やその効果、人材確保に向けての具体的な取組み例や成功事例を紹介する事で、労働者が働きやすい雇用環境となり、経営の安定化を図る事ができるようになることが、本事業の目的である。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業者の事業主、管理職、総務・人事・労務担当者等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	働き方関連法については、有給の取得関連で企業からの問い合わせもいまだに多くある状況である。特に、具体的な対処方法や成功事例、簡単な労務管理方法などについては、たびたび個別に相談があるので、企業のニーズは高いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年度 令和元年9月26日(木)14時~16時開催「人材の確保・定着のための労務管理適正化(働き方改革)セミナー」 支援事業者数8.5社9名 支援企業満足度76%			
	反省点	人材確保及び法令順守の観点から、働き方改革の必要性を感じているが、実際にどのように進めたらよいのかという認識が不足しているように感じた。次年度はもっと具体的な取組事例をピックアップして、企業が目標を持って取り組んでいこうと思えるようなセミナーとしたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	働き方改革関連や民法改正に伴う賃金関係の法令知識の習得と、業種別にどのように取り組んでいるかという事例や改善方法、意識改革などをピックアップして、その効果などを伝える。			
	人材交流型	(仮講師)大阪府と協議しながら、社会保険労務士または労務に詳しい専門家を講師とする。 (開催時期) 令和2年 6月~9月頃 (開催場所) 大東商工会館 3階 大研修室 (内容) ①働き方改革法関連と民法改正に伴う労務関係法令等 ②業種別取組事例と成功事例、成功のポイント等 ③残業時間管理方法など			
	販路開拓型	(スケジュール) 7月上旬 参加者募集 8月下旬 講習会開催			
	ハズレ型				
	独自提案型	<b>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止</b>			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携 労11番 (a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府等と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行って頂き、認知度の向上と普及啓発に努める。 (d)「労務支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化目標企業数 5社				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所会報誌やメルマガ、窓口・巡回相談時において案内チラシの配布及びホームページへの掲載や大阪府総合労働事務所からのメルマガ配信やホームページへの掲載等を行うことで、働き方改革の必要性を周知し参加企業を確保する。		
	支援対象企業の変化	15 社	本事業を通じて、労働環境の向上の必要性を感じ、残業時間の削減等に取り組む事により、コンプライアンスの強化や労働者の雇用維持に繋がる。		
	その他目標値	指標	労務管理体制の見直しの必要性を感じた事業所の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		雇用・労働啓発セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
			円 ×	×	=		円		
			円 ×	×	=		円		
			円 ×	×	=		円		
	(小計)							円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
円 × 1.00 =				円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】  
※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止

※別添で補足する内容があれば添付してください。



小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

大東商工会議所

事業名 雇用・労働啓発セミナー

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

15

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、大東商工会議所の会議室において、8月下旬に集合セミナーの開催を予定しておりました。しかし、大阪府域において新型コロナウイルス感染源が不明な感染者数が増加していることや検査件数に占める陽性者割合が増加傾向にあることを踏まえ、本地域においても「三つの条件が同時に重なる場(多くの人の「密」集する場所・換気の悪い「密」閉空間・近距離での「密」接した会話)」を避けるための取り組みをより強く徹底する必要があり、実施することが難しい状況であります。

令和2年8月11日に府施策担当課と調整した結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止策のため、「雇用・労働啓発セミナー」の開催を中止することとした。

引き続き、支援対象事業所には、専門家と連携し労働環境の向上策や人材確保にかかる環境整備の支援を行っていく。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

前]

事業名		中小企業人材育成・定着支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	少子高齢化及び求人・求職のアンマッチングの問題が全国的にも大きな課題となっ ている現状は当市においても例外ではない。特に中小企業を多く立地する当市におい ては、求人においてもなかなか厳しく、また貴重な人材を正規雇用したとしても十分 なキャリアを積めずに早期離職するケースが相次ぐ事に対して、事業所による業務手 法の研修と並行して、「仕事の取り組み方」等の研修を通じて、「なぜこの仕事に取り 組むのか」「有効な時間活用を理解する事で自分自身の時間を作れる」等を理解す る事により、「現状の事業所での仕事のやりがい」を見出し、事業所の魅力を高める事		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内の全業種事業所		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所も含めて取り組んでいる「大阪東部地区賃金調査」の付帯項目にて「人材定着の 取り組み」についての回答を見ると、回答数728社中197社と約3割弱も占めて いるが、実際の取り組みとしては、賃金・労働時間といった直接的な対応が6割を占 めており、なかなか対応できない数値が読み取れる。 大東市の景況調査においても、雇用不足感に加え・求人の内容も悪化しているとの数 値も裏付けられている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成31年度：令和元年5月29日開催 「採用力アップセミナー」 参加企業15社15名 支援企業満足度91%		
	反省点	平成31年度は人材採用スキルの向上に重点をおいたが、令和2年度は定着促進に向 けての育成事業を実施したいと考えている。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	○ 人材育成型	仕事における時間の有効活用法としての「タイムマネジメント研修」を実施する。 この研修を通じて、業務内における仕事の「段取り」等を学び、仕事への取り組み姿勢を引き 上げる事を目的とする。		
	人材交流型	具体的な内容の業務研修とは異なり、「勤務先から個人への投資を実施する」事により、受講 者側からは「現状の事業所での仕事のやりがい」を見出し、事業所の魅力を高める事で離職の 抑制に繋がると考える。		
	販路開拓型	対象：大東市内の事業所における就労年数10年未満の社員 〈※：企業における採用及び教育担当者も受講可能〉		
	ハイクラス型	開催場所：大東商工会議所 開催時期：令和2年10月頃 実施回数は1回 講師：社労士・キャリアコンサルタント等を想定		
	独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 <input type="checkbox"/> 府施策連携労3番 セミナー開催時においては、参加者に対してアンケート内にて登録の依頼を実施する。 また、開催案内をメルマガ等での案内する際に案内を実施する。以上の2点で持ってOSAKA しごとフィールドへの登録を促す。 開催にあたっては、大阪府と協議しながら企画運営を実施する。		
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	労務関係のセミナーの参加者平均数より算出。	
		15 社		
	支援対象企業の 変化	受講者のモチベーションアップを通じて、若手社員の離職防止を目指す。また職場環 境の向上により「より働きやすい職場」づくりが形成される。		
	指標	「働き方が向上した」と答えた参加者	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒			
	社			

事業名		中小企業人材育成・定着支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		15 ×		1.00 =	303,000 円		
	(小計)							303,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							303,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携			<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
303,000 円 ×			1.00 =		303,000 円		( 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業人材育成・定着支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	少子高齢化及び求人・求職のアンマッチングの問題が全国的にも大きな課題となっている現状は当市においても例外ではない。特に中小企業を多く立地する当市においては、求人においてもなかなか厳しく、また貴重な人材を正規雇用したとしても十分なキャリアを積めずに早期離職するケースが相次ぐ事に対して、事業所による業務手法の研修と並行して、「仕事の取り組み方」等の研修を通じて、「なぜこの仕事に取り組むのか」「有効な時間活用を理解する事で自分自身の時間を作れる」等を理解する事により、「現状の事業所での仕事のやりがい」を見出し、事業所の魅力を高める事で離職の抑制に繋がると考える。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内の全業種事業所		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所も含めて取り組んでいる「大阪東部地区賃金調査」の付帯項目にて「人材定着の取り組み」についての回答を見ると、回答数728社中197社と約3割弱も占めているが、実際の取り組みとしては、賃金・労働時間といった直接的な対応が6割を占めており、なかなか対応できない数値が読み取れる。 大東市の景況調査においても、雇用不足感に加え・求人の内容も悪化しているとの数値も裏付けられている。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成31年度：令和元年5月29日開催 「採用力アップセミナー」 参加企業15社15名 支援企業満足度91%		
	反省点	平成31年度は人材採用スキルの向上に重点をおいたが、令和2年度は定着促進に向けての育成事業を実施したいと考えている。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	仕事における時間の有効活用法としての「タイムマネジメント研修」を実施する。 この研修を通じて、業務内における仕事の「段取り」等を学び、仕事への取り組み姿勢を引き上げる事を目的とする。		
	人材交流型	具体的な内容の業務研修とは異なり、「勤務先から個人への投資を実施する」事により、受講者側からは「現状の事業所での仕事のやりがい」を見出し、事業所の魅力を高める事で離職の抑制に繋がると考える。		
	販路開拓型	対象：大東市内の事業所における就労年数10年未満の社員 〈※：企業における採用及び教育担当者も受講可能〉 開催場所：大東商工会議所 開催時期：令和2年10月頃 実施回数は1回 講師：社労士・キャリアコンサルタント等を想定		
	ハズレ型			
	独自提案型	<b>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止</b>		
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携労3番 セミナー開催時においては、参加者に対してアンケート内にて登録の依頼を実施する。 また、開催案内をメルマガ等での案内する際に案内を実施する。以上の2点で持ってOSAKAしごとフィールドへの登録を促す。 開催にあたっては、大阪府と協議しながら企画運営を実施する。		
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→  15 社	労務関係のセミナーの参加者平均数より算出。	
	支援対象企業 の変化	受講者のモチベーションアップを通じて、若手社員の離職防止を目指す。また職場環境の向上により「より働きやすい職場」づくりが形成される。		
	指標	「働き方が向上した」と答えた参加者	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容→			
	社			

事業名		中小企業人材育成・定着支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
			円 ×	×	=	円			
			円 ×	×	=	円			
			円 ×	×	=	円			
	(小計)							円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
円 ×			1.00	=	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】  
※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

大東商工会議所

事業名

中小企業人材育成・定着支援事業

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

15

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、大東商工会議所の会議室において、10月中旬に集合セミナーの開催を予定しておりました。しかし、大阪府域において新型コロナウイルス感染源が不明な感染者数が増加していることや検査件数に占める陽性者割合が増加傾向にあることを踏まえ、本地域においても「三つの条件が同時に重なる場(多くの人の「密」集する場所・換気の悪い「密」閉空間・近距離での「密」接した会話)」を避けるための取り組みをより強く徹底する必要があり、実施することが難しい状況であります。

令和2年 8月11日に府施策担当課と調整した結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止策のため、「雇用・労働啓発セミナー」の開催を中止することとした。

引き続き、支援対象事業所には、専門家と連携し若手人材確保のための自社魅力発信方法や若手社員の定着にかかる職場環境改善支援を行っていく。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		技術見学交流事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		14 年度～	年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域のものづくり先進企業を見学することにより、イノベーションなど管内の中小企業が取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識の吸収を喚起すると同時に、優れた経営者等の話を聴き、企業間の交流促進支援も図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	先進技術に関心を有する、ものづくり企業を中心に20社を支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	普段、個別企業の営業等では入れない先進企業を見学するニーズは高く、過去の先進企業見学への参加申込みも20社以上あり、本事業に対するニーズは高いといえる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【平成31年度の実施状況】</p> <p>開催日時：令和元年7月26日 12時15分～18時</p> <p>訪問先：ダイハツ工業(株) 池田工場</p> <p>参加：26社・36名が参加 (支援企業満足度91点)</p> <p>最も歴史の長い量産車メーカーであるダイハツ工業(株)において精錬された設備・環境の下、専任スタッフが丹精込めて作り込んでいくCOPENの生産ラインが見学できる「Copen Factory」と「日本のくらしの中で同社が何を考え、クルマづくりを通じどのように世の中に貢献しようとしたのか？」を紹介しつつ、人に役立つものづくりのエッセンスを学ぶことができる「ヒューモビリティワールド」の見学会を実施した。</p>			
	反省点	当日予定されていた量産工場の見学が急遽出来なくなったことが残念であった。「今後再度訪問し、量産工場を見学したい」との声も寄せられた。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>ものづくり企業等とタイアップして、2020年7～9月頃に実施。</p> <p>ものづくり企業の先進技術等を学習するために、参加企業のイノベーションへ向けた刺激喚起、企業間の交流促進を図る。</p> <p>(1) 概要説明</p> <p>(2) 技術見学</p> <p>(3) 技術等に係る質疑応答や名刺交換等</p>			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
		相談事業相乗効果：技術見学交流事業をきっかけに、参加者の技術面における意識向上の他、5S支援、人材育成支援、販路開拓支援といった面におけるプラスの相乗効果を図ることが期待でき、カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、ホームページやメルマガ、市報への広報記事掲載により募集を行う。		
		20 社			
	支援対象企業の変化	参加企業が、本事業を通じ、イノベーションなど取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識を吸収すると同時に、企業間の交流を促進することを期待する。これまでも当事業参加者から「今後、技術革新や経営の改善等に取り組みたい」との回答を頂いた。その他、「モニターに作業手順を表示しながら作業を進めることを社内でも実施しようとしていたので、とても参考になった」、「Copen Factoryでの仕事の取り組み方は少数精鋭を育てるのに有効」といった声も頂戴している。			
		指標	アンケートで「今後技術の革新や改善に取り組みたい」との回答割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		技術見学交流事業					新規/継続	継続		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計)							404,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
		計							404,000	円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)		
404,000		円 × 0.50		=		202,000		円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		技術見学交流事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		14 年度～	年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域のものづくり先進企業を見学することにより、イノベーションなど管内の中小企業が取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識の吸収を喚起すると同時に、優れた経営者等の話を聴き、企業間の交流促進支援も図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	先進技術に関心を有する、ものづくり企業を中心に20社を支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	普段、個別企業の営業等では入れない先進企業を見学するニーズは高く、過去の先進企業見学への参加申込みも20社以上あり、本事業に対するニーズは高いといえる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【平成31年度の実施状況】 開催日時：令和元年7月26日 12時15分～18時 訪問先：ダイハツ工業(株) 池田工場 参加：26社・36名が参加 (支援企業満足度91点) 最も歴史の長い量産車メーカーであるダイハツ工業(株)において精錬された設備・環境の下、専任スタッフが丹精込めて作り込んでいくCOPENの生産ラインが見学できる「Copen Factory」と「日本のくらしの中で同社が何を考え、クルマづくりを通じどのように世の中に貢献しようとしたのか？」を紹介しつつ、人に役立つものづくりのエッセンスを学ぶことができる「ヒューモビリティワールド」の見学会を実施した。			
	反省点	当日予定されていた量産工場の見学が急遽出来なくなったことが残念であった。「今後再度訪問し、量産工場を見学したい」との声も寄せられた。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	ものづくり企業等とタイアップして、2020年7～9月頃に実施。 ものづくり企業の先進技術等を学習するために、参加企業のイノベーションへ向けた刺激喚起、企業間の交流促進を図る。			
	人材交流型	(1) 概要説明			
	販路開拓型	(2) 技術見学			
	ハズ 刈型	(3) 技術等に係る質疑応答や名刺交換等			
	独自提案型	※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a) 府施策連携	(b) 広域連携	(c) 市町村連携	○ (d) 相談事業相乗効果	
		相談事業相乗効果：技術見学交流事業をきっかけに、参加者の技術面における意識向上の他、5S支援、人材育成支援、販路開拓支援といった面におけるプラスの相乗効果を図ることが期待でき、カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、ホームページやメルマガ、市報への広報記事掲載により募集を行う。		
		20 社			
	支援対象企業の変化	参加企業が、本事業を通じ、イノベーションなど取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識を吸収すると同時に、企業間の交流を促進することを期待する。これまでも当事業参加者から「今後、技術革新や経営の改善等に取り組みたい」との回答を頂いた。その他、「モニターに作業手順を表示しながら作業を進めることを社内でも実施しようとしていたので、とても参考になった」、「Copen Factoryでの仕事の取り組み方は少数精鋭を育てるのに有効」といった声も頂戴している。			
		指標	アンケートで「今後技術の革新や改善に取り組みたい」との回答割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		技術見学交流事業					新規/継続	継続
		サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	円 ×	×	=		円		
		円 ×	×	=		円		
		円 ×	×	=		円		
	(小計)						円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円	
計							円	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
円 ×		=	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

大東商工会議所

事業名

技術見学交流事業

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

20

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業は毎年ニーズの高い事業で、ものづくり先進企業を見学することにより、ものづくり企業の先進技術等を学習し、参加企業のイノベーションへ向けた刺激喚起、企業間の交流促進を図る目的で実施を予定していた。

しかしながら、バスでの移動且つ見学先でも多数が集まる事業となり、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために国から示された「3密」を避けることが難しい状況であることが判明した。

そこで令和2年7月、当所内で協議した結果、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策のため、今年度も予定していた「技術見学交流事業」の実施を中止することにした。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		大東まちゼミ		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商業統計調査によると、大東市の小売業の事業所数は2002年の1,002件から2016年には538件へと5割近く減少している。このような状況の中、各個店の店主が商品知識やノウハウ等を提供することで新規顧客との出会いの場をつくり、各商店とお客様との交流を通し、各店主へのファンづくりを展開する本事業、「大東まちゼミ」の更なる推進により新規顧客獲得の可能性拡大につなげていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内の小売業、サービス業を中心に、自らの商品知識やノウハウの情報発信が可能な事業者を募集する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2019年4月14日から5月19日の日程で、第3回大東まちゼミを実施。積極的な声掛けを通じ、結果、108講座で開催した。今後とも継続し、当事業を発展させていこうという声が多数。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	○第3回「大東まちゼミ」開催 【時期】2019年4月14日～5月19日 【参加店舗】90【講座数】108講座 【受講者数】1,121人 ○第4回「大東まちゼミ」開催予定 【時期】2020年2月15日～3月29日 【参加店舗】103【講座数】121講座 ○「大東まちゼミセミナー」開催 【日時】2019年10月30日に、2回開催 【一回目参加者】33名 28事業所 【二回目参加者】25名 21事業所 合計 54名(重複4名除く) 45事業所(重複4事業所除く)			
	反省点	本事業を、継続する地域イベントとして定着させていくために、まちゼミ世話人会議で綿密な打ち合わせを続けていく。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	地域のお店の方が講師となって、プロならではのコツや専門知識から趣味の話まで、ノウハウ等を無料で受講者(顧客)に伝えるコミュニケーション事業「まちゼミ」を開催。			
	人材交流型	(流れ) 1. 参加店舗勧誘活動 2. まちゼミ参加研修会等を開催 3. まちゼミ開催			
	○ 販路開拓型	参加事業者確定後は案内パンフレットを作成し、大東市報と同封にて広報を行い、一般市民の受講者を広く募る。			
	ハズオン型	【第5回大東まちゼミの開催】 2020年10月頃 【大東まちゼミセミナー】 2019年7月頃			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大東市との連携で告知チラシを大東市報と同送、大東市内全体(約5万世帯)への周知を図る。また、本事業への参加事業者に対し、販路支援等の支援につなげていく。カルテ化は参加事業所の30%以上を目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	第3回、第4回のまちゼミ参加事業所数より ※第3回「大東まちゼミ」開催 【参加事業者】90 第4回「大東まちゼミ」開催予定 【参加事業者】103(予定)		
	支援対象企業の変化	大東まちゼミに参加することにより、来店客数の増加及び新規顧客の獲得や売上改善に対する意識改善を図る。			
	その他目標値	指標	来店客数が増加した参加事業者の割合	数値目標	80%
		目標値の内容⇒	まちゼミに対するセミナーや研修会に参加される事業所数 2019年度参加者 54名 45事業所		
		35 社			

事業名		大東まちゼミ					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500 円 ×		75 ×		1.00 =	3,787,500 円		
		20,200 円 ×		35 ×		1.00 =	707,000 円		
	(小計)						4,494,500 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							4,494,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
4,494,500 円 ×		0.50 =	2,247,250 円		( 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		大東まちゼミ		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	商業統計調査によると、大東市の小売業の事業所数は2002年の1,002件から2016年には538件へと5割近く減少している。このような状況の中、各個店の店主が商品知識やノウハウ等を提供することで新規顧客との出会いの場をつくり、各商店とお客様との交流を通し、各店主へのファンづくりを展開する本事業、「大東まちゼミ」の更なる推進により新規顧客獲得の可能性拡大につなげていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市内の小売業、サービス業を中心に、自らの商品知識やノウハウの情報発信が可能な事業者を募集する。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2019年4月14日から5月19日の日程で、第3回大東まちゼミを実施。積極的な声掛けを通じ、結果、108講座で開催した。今後とも継続し、当事業を発展させていこうという声が多数。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	○第3回「大東まちゼミ」開催 【時期】2019年4月14日～5月19日 【参加店舗】90 【講座数】108講座 【受講者数】1,121人 ○第4回「大東まちゼミ」開催予定 【時期】2020年2月15日～3月29日 【参加店舗】103 【講座数】121講座 ○「大東まちゼミセミナー」開催 【日時】2019年10月30日に、2回開催 【一回目参加者】33名 28事業所 【二回目参加者】25名 21事業所 合計 54名(重複4名除く) 45事業所(重複4事業所除く)			
	反省点	本事業を、継続する地域イベントとして定着させていくために、まちゼミ世話人会議で綿密な打ち合わせを続けていく。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	地域のお店の方が講師となって、プロならではのコツや専門知識から趣味の話まで、ノウハウ等を無料で受講者(顧客)に伝えるコミュニケーション事業「 <u>オンラインまちゼミ</u> 」を開催。			
	○ 人材交流型	(流れ) 1. 参加店舗勧誘活動 2. まちゼミ参加研修会等を開催 3. まちゼミ開催			
	○ 販路開拓型	<u>大東市報への掲載、大東市広報板(市内約30箇所)での案内、当所の会報同封でのPR、そしてまちゼミ世話人の皆様を中心にSNSやメールでPRを図る。</u>			
	○ ハズオン型	<u>当オンラインまちゼミのホームページを作成し広くPRを行い、受講希望者への講座受講の準備の案内や、参加受付などを図れるようにする。</u>			
	○ 独自提案型	【大東オンラインまちゼミの開催】 2020年10月5日～18日 【大東まちゼミ説明会(講座研修会)】 8月20日、9月1日、9日(昼夜の2回)、14日、18日 計6回			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 <u>大東市報への掲載、大東市広報板(市内約30箇所)での案内、当所の会報同封でのPR、そしてまちゼミ世話人の皆様を中心にSNSやメールでPRを図る。</u> また、本事業への参加事業者に対し、販路支援等の支援につなげていく。カルテ化は参加事業所の30%以上を目標とする。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	第3回、第4回のまちゼミ参加事業所数より ※第3回「大東まちゼミ」開催 【参加事業者】90 第4回「大東まちゼミ」開催予定 【参加事業者】103(予定)		
	支援対象企業 の変化	75 社	大東まちゼミに参加することにより、来店客数の増加及び新規顧客の獲得や売上改善に対する意識改善を図る。		
	その他目標値	指標	来店客数が増加した参加事業者の割合	数値目標	80%
	目標値の内容→	35 社	まちゼミに対するセミナーや研修会に参加される事業所数 2019年度参加者 54名 45事業所		

事業名		大東まちゼミ						新規/継続	継続	
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	50,500	円 ×	75	×	1.00	=	3,787,500	円	
		20,200	円 ×	35	×	1.00	=	707,000	円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								4,494,500	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
計									4,494,500	円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携		(b)広域連携		○	(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	4,494,500 円 ×			0.50 =		2,247,250 円		( 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

大東商工会議所

事業名

大東まちゼミ

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

35

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

【参考】  
参加者数

理 由

☆実施方法の変更

【変更の経過と理由】

本事業は、それぞれの個店において、個店の店主が講師となって、プロならではのコツや専門知識、また趣味の話などを受講者（お客様）にお話し、お客様と交流を深めるコミュニケーションであり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であることが判明しました。

については、コロナに対応するため、対面ではなくオンラインでまちゼミを実施することに变更いたします。

（変更点）

- ・対面ではなく「オンライン」で実施します。
- ・大東市との連携で告知チラシを大東市報と同封でPRすることを予定していたが、「同封」の作業がコロナで「密」となるため実施できなくなりました。については、大東市報への掲載、大東市広報板（市内約30箇所）での案内、当所の会報同封でのPR、そしてまちゼミ世話人会の皆様を中心にSNSやメールでPRを図ります。
- ・まちゼミの案内パンフレットも同封できなくなりました。についてはJIMDOなどの手段でホームページを作成し広くPRを行い、受講希望者への講座受講の準備の案内や、参加受付などを図れるようにする。

☆「大東オンラインまちゼミ」実施予定  
令和2年10月5日～18日

☆「大東Webゼミ説明会（講座研修会）」実施予定 計6回  
令和2年8月20日、9月1日、9日（昼夜の2回）、14日、18日

【支援効果】

- ・新型コロナウイルスという逆境でも、元気に頑張る大東のお店の姿を見ていただけます。
- ・エリアに縛られない、新しい顧客の開拓が期待できます。

【今後の改善方策】

- ・コロナの状況次第ですが、令和3年2月にもまちゼミを実施するかもしれません。
- ・今回の大東オンラインまちゼミの結果によりますが、オンラインのよさとして、エリアに縛られない顧客開拓も可能であることから、対面とオンラインとの両様でまちゼミ実施の可能性も考えています。